

一般質問は、議員が市長や教育委員会などに対して、市政全般の執行状況や方針等を問うたり、説明を求めたりするものです

中村 清隆 議員



## 未就学児の保育・教育環境充実の考えは

答 育 子育てしやすいように環境を整備することが重要である



▲園児も増えるが、さまざまな負担も増える園

子育てしやすい環境の充実の見解は、インクルーシブ保育での保育士の加配は、各園が状況に応じて対応している。保育士の経験不足や保護者支援等のノウハウの継承が困難な場合がある。加配保育士の増加に伴い、園の人員費の負担増にもなっている。私立幼稚園の現状把握はしていないが、今後は把握に努めていく。補助金は近隣自治体と比較して少ない。保育士の宿舍借り上げ補助期間の延長も検討する。今年度からこども家庭部ができたのでしっかりと検討し、今後の施策に結び付けたい。子育てしやすいまちとして、子育て環境の充実を行いたい。

問 保育園や幼稚園等の支援は 近年、医療的ケア児や障がい児の受け入れ等、インクルーシブ保育が園に求められる中で、保育士確保や運営費負担増等の課題が山積している。市として、補助金など更なる支援策はないのか。

答 検討して次年度につなげたい

榎本 博 議員



## 東福間駅周辺を官民連携で取り組んでは

答 掘点整備基本方針にも掲げており連携し進めていきたい



▲団地再生が進む、宗像市日の里

意見交換しながら進めていくにぎわい再生計画は駅周辺の限定したエリアで進めている。コロナの影響もあって、ここ3〜4年は地域と意見交換を行っていない。今後、既にある資源の活用や未利用地の活用などについて地域と意見交換を行い、進めていきたい。また、交通にかかわる課題は、交通体系協議会で議論を行っている。駅は交通の結節点なので、交通のあり方などを含めて計画をしっかりと進めていきたい。

問 住民の意見聴取が必要では 東福間駅周辺の活性化は、東福間団地、若木台団地、桜川団地、あけぼの団地とその周辺を含めた6336世帯、人口1万4118人を対象としている。空き家対策や未利用地の活用、交通にかかわる課題等の解決でにぎわい再生を図っている。宗像市日の里団地の再生のように、住民の意見を聞き、官民連携で進めていく必要があると思うが、市長の考えは。

戸田 進一 議員



## 学校新設しても過密解消対策が必要では

答 過密緩和策は市民への影響大、納得できる形で進めたい



▲子どもたちに十分な運動場面積の確保を

新設校予定地の専門家による安全性調査をする予定はない。県公表の災害リスクに対応するため、2mかさ上げする予定である。教育懇話会からも過大規模校対策として、新設校や校区再編などの意見を受けている。市民が納得するような形で検討したい。

問 新設校予定地の客観的評価は 新設校予定地の安全性について、専門家の客観的評価を得るべきではないか。

また、令和9年度開校予定の建設が計画通りに進んでも、令和9〜10年度の各校児童・生徒数は、福岡小1230人(5・8m)、福岡南小は1580人(4・7m)、福岡中が1590人(8・8m)。保護者や住民との合意形成で、バスの活用も視野に、校区外通学制度の活用や校区再編をすみやかに実施すべきでは。※カッコ内は一人当たり屋外運動場面積、標準は小学校10㎡、中学校12〜14㎡。

答 県公表を元に対策整備をする

井手口 忠信 議員



## 防災と循環型社会の実現に竹の利活用は



【問】SDGs未来都市・福津市としても、ぜひ進めていきたい



▲竹林による土砂災害

**問** 事業債活用で防災力の強化は近年の激甚化する自然災害に備え、国の各種事業債を活用し、河川の土砂撤去や樹木伐採などの防災対策を強化すべきでは。

また、本市は土砂災害の危険性が高い放置竹林が多い。竹の利活用で新たな産業を創出し、循環型社会の実現を目指してはどうか。

**答** 事業債活用で安心安全を推進 充当率、交付税措置率が高い緊急防災・減災事業債、緊急浚渫推進事業債等は、近隣自治体の状況を調査し、条件を整理する。活用可能ならば事業債を用いて安心・安全なまちづくりを推進したい。

竹林は災害時の懸案箇所である。また鳥獣のすみかにもなるため対策が必要である。「森林環境譲与税」を活用し竹を利活用すれば、災害対策、農業政策にも有効であり、経済効果も期待できる。ゼロカーボンシティならではの取り組みとして、産官学連携事業として、ぜひ推進したい。

大山 隆之 議員



## 地域活動支援センター委託料を見直しては



【問】現在の石油や電気料金等の物価高騰も考慮し協議したい



▲地域活動支援の様子

**問** 地活Ⅲ型の市内委託事業所は障がい者等が通う、地域活動支援センターⅢ型の委託事業所は宗像市ではなく、距離的に通えない人がいる。実際に、福津市から通うには自転車や家用車で通う場合が大半で、移動のリスクの考慮が必要である。自転車での通所ならば、猛暑で熱中症のリスクも高まる。市内事業所に委託する考えは。

また、委託費は1日一人当たり1600円で、石油や電気料金等の高騰で採算が合わない。そのため、市内の事業所が手を挙げないのでは。委託料の見直しや優遇措置などの検討はできないのか。

**答** 次期計画で必要性も検討する 現在、次期の障がい者福祉計画を策定中で、市内委託事業所の必要性も含めて調査し検討する。

委託料の見直しは、コロナ後の物価高騰もあるので、近隣市を交えて事業所と協議した上で進めていきたい。

岩下 豊 議員



## 市立神興幼稚園に3歳児保育を導入しては



【問】市の政策を考えながら総合的に判断していく必要がある



▲市内唯一の公立幼稚園

**問** 3歳児保育導入の弊害は 公立幼稚園は教育行政の管轄下で教育プログラムの充実が図れ、市の教育の質の向上に貢献する存在である。魅力ある幼稚園にするために3歳児保育を導入しては。

神興幼稚園の課題は園舎の老朽化と園児が少ないことである。園舎が古いことで園児の安全面や教育環境等に問題は生じていないのか。また、園児が少ないことで教育環境低下等のデメリットが考えられるが、対策はあるか。

**答** 弊害はないが、今後検討する 神興幼稚園の3歳児保育導入に関して教員数の課題はないとしても、市全体の幼児教育の在り方を踏まえながら今後について検討していく。

園舎は築50年だが、教育環境や安全面に支障はない。園児が少ないことは個に応じた教育につながっている。園児の募集は広報で周知し、未就園児に園開放で子育て支援等を行っている。



石田 まなみ 議員



## 子どもの命を守るために進めていく事は



**答** 子どもからの発信を受ける相談窓口などを設置していく

みとり共有シート	
年月日	年組氏名( )
登校時	チェック
登校時のメンバーが変わる	
昨日と同じ服	
不衛生(髪・服・目や口)	
虫刺され(自宅に入れてもらえない)	
授業中	チェック
替替えたりしない(LGBTQ・痔可能性あり)	
立ち歩く・離席	
保健室に行きたがる(腰痛・頭痛など)	
急に先生に話しかけてくるようになった	
テンションが高い	
いつもニコニコしている	

▲小学校の「みとり共有シート」の一部

各機関と歩調を合わせ進める。家庭児童相談室や子育て世代包括支援課、幼保、学校と連携を密にしているが、虐待件数は増加している。解決に長時間かかることもあり、相談員の負担が増加している。専門職の人員確保に努める。各学校は児童・生徒の状況を把握できていると認識している。子どもたちからの相談数は少ないので、相談窓口を含め、体制の改善を図ることを考えている。

**問** 子どもの人権擁護の啓発は  
 こども基本法には、子どもの人権を守る旨が記載されている。本市の子どもを守る体制の現状と課題は。  
 神興東小学校では、「みとり共有シート」を作成し、子どもたちの様子を普段から確認している。また宗像市等では、子どもの権利救済委員が学校に赴き、相談しやすい体制を作っている。本市でも体制を整えていけば、子どもたちが相談しやすくなるのでは。

米山 信 議員



## 行政センターの業務を分庁時に戻しては



**答** 旧両町のバランスを再度確認し、今後の対応に生かしたい



▲津屋崎行政センターの  
 今後は

合併の前提となるものが根底にあるので、財政面や費用対効果の面から支所的なものをなくすのは違つと考える。旧両町のバランスを再度遡及して確認し、人口増加対応を含めて、今後に生かしたい。

**問** 市民アンケート結果の反映は  
 津屋崎行政センターは津屋崎エリアの行政拠点である。津屋崎行政センターの今後について市民アンケートを実施したが、結果をどのように反映させる考えか。  
 分庁方式の時の業務内容に戻すべきだと考えるが、見解は。  
**答** 関係部署と協議を進めていく  
 多くの市民が津屋崎行政センターの「窓口業務の継続」を回答し、行政相談窓口の設置を望む意見もあった。この結果を受け、現在の窓口業務の継続を第一に考えている。相談窓口のオンライン化は実現性と必要性を検討したい。限られたスペースと人員でどのような行政サービスができるか、引き続き関係部署と協議を進めていく。

中村 恵輔 議員



## ゼロカーボンシティ宣言後の取り組みは



**答** 市全体で横断的に各部署と連携して計画化に取り組む



▲宣言でエールを送った  
 県マスコットのエコトン

宣言後は広報ふくつによる複数回の周知啓発や省エネ家電買換え補助事業などを実施している。今後、指摘の区域施策編も含め、具体的なアクションプラン策定は必要と認識している。市として、2050年ゼロカーボン達成のために積極的に取り組んでいきたい。

**問** 計画化には推進室が必要では  
 市は昨年12月に2050年までにCO<sub>2</sub>実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」をした。市には総合的な環境に関する基本計画はあるが、ゼロカーボンに特化した計画は未策定であり、単発での事業が多く見受けられる。実行計画である「地方公共団体実行計画(区域施策編)」の早急な策定が求められる。計画化にはさまざま部署が関わるため、「ゼロカーボン推進室」を設置すべきでは。  
**答** 推進室の設置は考えていない  
 人的資源は厳しい状況だが、部署を超えた横断的なチーム設置も視野に入れている。

尾島 武弘 議員



## 障がい者や生徒等の使用料減免見直しは



【問】障がい者の社会的参加と青少年育成の観点から再検証中



▲減免基準が見直されようとしている福間体育センター

**問 減免変更に関する苦情、方針説明は**  
市立学校の施設の開放に関する条例施行規則と市体育施設条例施行規則では、市内に居住する心身障がい者や市内の小・中・高校生を主体とする団体が利用するとき、使用料を全額減免できるとされている。減免変更の説明をしたことだが、利用者から苦情の声が上がっている。障がい者や小・中・高校生の団体の使用料全額減免は継続すべきと考えるが、市の減免基準の改定方針は。

**答 利用者に丁寧に説明していく**  
昨年2回説明会を開き、利用者に基本方針に掲げた減免基準の説明をした。公益性の観点で基本方針を統一し、基準に沿って見直したものだ。現在、障がい者などの社会参加を促進する観点や青少年育成の観点など、さまざまな視点から再検証している。減免については、再度、基準を決めた上で、利用者に丁寧な説明を行っていく。

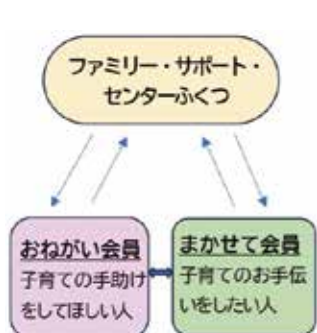
豆田 優子 議員



## 通級指導教室送迎を第三者に依頼しては



【問】原則は保護者だが第三者の手を借りることも可能である



▲送迎にファミサポの活用も

**問 教育機会を均等に受けるには**  
教育基本法では、「等しくその能力に応じた教育を受ける機会を与えなければならない」「必要な支援を講じなければならない」とされている。本市の通級指導教室設置規則では、保護者の送迎が必要とされており、送迎が出来ずに通級を諦めている子どもがいる。これは、支援を受ける機会を失っていることになる。現在、通級指導教室を利用している家庭でも無理をしているところもあると聞く。巡回指導は実施できないか。また、送迎にファミリー・サポート・センターふくつ等の第三者の手を借りることも必要なのではないか。

**答 保護者が最適な方法を選択**  
通級しない理由の全てが送迎できないからではない。巡回指導は現時点では困難である。送迎の安全性の確保や指導のフィードバックなどを考え、原則、保護者同伴だが、第三者も可能である。保護者が最適な方法を選択できる。

福井 崇郎 議員



## 農業振興ビジョンを作成するべきでは



【問】本市独自の農業振興ビジョンを作っていく必要がある



▲農業振興ビジョンの作成と農業者への支援を

**問 農業者への予算増額の検討は**  
本市は農業を基幹産業として位置付けているが農業振興のビジョンはない。鎌倉市は鎌倉ブランドの推進や国の農業政策なども反映した農業振興のビジョンを作成している。本市での作成の検討は。

**答 補助をしっかりと考えたい**  
本市独自の農業振興ビジョンを作っていく必要があると考える。都城市の取り組みなどの先進事例も参考に、本市の農業をしっかりと守り、推進していきたい。肥料や燃料の物価高騰などで農業が厳しい状況である。農業を主として取り組む農業従事者への補助をしっかりと考えたい。農業の地域計画を進めていく上で、必要に応じて職員配置の見直しや増員が必要であると考える。



山本 祐平 議員



## 漁業新規参入者や後継者への支援は

**問** 令和5年度は後継者支援の予算措置や検討はしていない



▲漁船が減った福間漁港

**問** 支援はいつから取り組むのか  
漁業者への支援は、漁業者が減り、増えない理由はどうか考えるか。  
さまざまな要因が重なって漁業者が減っている。新規参入者や受入れる側への支援、教育体制の整備、独立資金の援助、漁以外の収入源の確保を早期に実施する必要を感じるが、見解は。

**答** 今後、漁業者と協議していく  
令和5年度は、魚礁の構築等に予算措置しており、後継者への支援予算はない。漁業は初期投資費用が必要で、技術や知識の取得が困難、天候に左右され漁獲量も不安定で、独立までに期間を要するなどの理由で、漁業者が増加していないと考えている。

後継者支援が必要な事は承知している。高額な初期投資が障害となるため、それを補助する必要性は理解できるが、実施するのは難しい。漁業者がノウハウを継承していく取り組みが必要と考えている。今後、漁業者と協議していく。

中村 晶代 議員



## 安心して出産や子育てできる取り組みは

**問** 今年度から子育て家庭訪問支援事業を実施して支援する



▲デイサービス型・産後ケアで食事の提供を受ける産後の母親

**問** 誰でも受けやすい産後ケアは  
国は、妊娠期から子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済支援を充実させる体制づくりを目指している。出産後に支援が少なく孤立する家庭、産後うつや虐待などのリスクを未然に防ぐ目的がある。本市の新たな取り組みは。

他市では1歳未満の家庭が誰でも受けやすい産後ケアや家事支援サービスに取り組んでいるが、本市の産後ケア事業の取り組みは。

**答** 必要な場合は1歳まで利用可  
今年度から産後ケア事業とは別に、未就学児家庭に家事や育児を訪問支援する子育て家庭訪問支援事業を実施する予定である。

産後ケア事業は宿泊型・デイサービス型・訪問型があり、市では生後4カ月までとしている。1歳未満の全家庭を対象とするには受皿が不足しているが、特に必要と認められる場合は、1歳まで利用できる。状況に応じて、他の支援事業にもつなげたい。

佐伯 美保 議員



## 公平な郷づくり交付金にすべきでは

**問** 共働推進会議の中間報告を受け早急に対応できるか検討



▲交付金を活用した郷づくり子育て支援事業

**問** 郷づくりからの要望の認識は  
現在、福間地域や福間南地域など3500世帯以上の地域には、郷づくり推進事業交付金に不公平が生じていると考える。人口規模の多い郷づくりからの要望等をどう認識しているのか。

SDGs 未来都市を目指す福津市は、適切な算定基準に基づく交付金の公平性が問われている。見直しが必要と考えるが、時期は。

**答** 交付金に地域差があると認識  
大幅に世帯や人口が増えた地域があり、一人当たりに換算した交付金に地域差が生じている。算定方法の見直しが必要ではないかのご意見をいただいている。

また、共働推進会議では、この交付金の在り方を柱の一つとして審議している。10月に中間報告を受けた後、年度末に答申を受ける予定となっている。中間報告を受けた時点で、早急に反映できる部分があるか否か、すぐに検討に入りたい。

# 賛否表

9月定例会

結果	議案名	議員名	高山	中村	米山	榎本	戸田	豆田	尾島	中村	石田	秦	福井	佐伯	倉元	井手	岩下	山本	中村	大山
			賢一	清隆	信	博	進一	武弘	晶代	まなみ	浩	崇郎	美保	敏徳	忠信	豊	祐平	恵輔	隆之	
可決	議案第51号	令和5年度福津市一般会計補正予算(第3号)について	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	議案第52号	令和5年度福津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	議案第53号	令和5年度福津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	議案第54号	令和5年度福津市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定	認定第1号	令和4年度福津市一般会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定	認定第2号	令和4年度福津市国民健康保険事業特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定	認定第3号	令和4年度福津市後期高齢者医療事業特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定	認定第4号	令和4年度福津市介護保険事業特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定	認定第5号	令和4年度福津市公共下水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	議案第55号	福津市宮司運動ホール条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	議案第56号	福津市学校給食共同調理場条例を改正することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	議案第57号	福津市手数料条例及び福津市印鑑条例を改正することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	議案第58号	福津市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例を改正することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	議案第59号	財産の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
不採択	請願第2号	福岡漁港小型船舶係留等施設並びに津屋崎ヨットハーバーにおける業務委託管理業者の選定方式移行に関する請願書	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
採択	請願第3号	福津市子どもの権利に関する条例の制定を求める請願書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
採択	請願第4号	公共交通事業者事業継続支援に関する請願書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	発議第6号	保育士等の配置基準の見直し等を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	発議第7号	地方財政の充実・強化に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は表決に参加しません

○は賛成 ●は反対 ーは欠席 \*は棄権

## 議会を傍聴してみませんか

今後の定例会



12月定例会

11月21日(火)開会  
12月7日(木)閉会予定

請願・陳情の受付締切 12月定例会の受付締切は11月10日(金)正午



託児サービス  
があります  
※要事前予約

### 議会広報調査特別委員会

発行責任者 高山 賢二  
委員 長 福井 崇郎  
副委員長 中村 晶代  
委員 中村 恵輔  
山本 祐平  
井手口 忠信  
石田まなみ



議会中継・録  
画配信をして  
います

ふんちゃんを探せ!  
ふんちゃんクイズ 答え

- ①8つ
- ②68,376人
- ③2億1,616万円



## 編集後記

「私たちの生活はどう変わったのでしょうか」  
今号では、決算時期に合わせて、地域に関わる郷づくりの方々のご協力を得て、このテーマについて探りました。対談では、多くの課題を認識すると同時に、地域の個性や魅力も再発見できました。ご協力いただいた皆様に心から感謝いたします。

(中村 恵輔)